



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,446	7.0	152	118.3	152	22.4	13	△96.9
27年3月期	3,220	6.4	69	△39.4	124	△39.1	447	86.5

(注) 包括利益 28年3月期 △71百万円 (—%) 27年3月期 560百万円 (92.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.67	—	0.6	4.4	4.4
27年3月期	86.84	—	20.3	3.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,469	2,421	69.8	469.81
27年3月期	3,522	2,493	70.8	483.74

(参考) 自己資本 28年3月期 2,421百万円 27年3月期 2,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	83	15	△123	1,658
27年3月期	61	70	△56	1,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,700	7.4	180	17.8	180	17.7	90	555.0	17.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,154,580 株	27年3月期	5,154,580 株
② 期末自己株式数	28年3月期	509 株	27年3月期	509 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,154,071 株	27年3月期	5,154,118 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

イ. 業績の概要

当連結会計年度は海外事業、特に北米が好調に推移し、欧州、アジア・パシフィックは予算達成には到りませんでした。昨年度を上回る利益を確保出来ました。

中国は経済失速の影響を受け減収減益となりました。

日本国内事業は、受注は期初予想を上回る規模に達し、好調に推移しましたが、管理コスト等が重み、営業損失となりました。

株式会社日本経済新聞社との協業は、ASEANでの研修事業が立ち上がって成果が出始めております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高34億4千6百万円（前期比7.0%増）、営業利益1億5千2百万円（前期比118.3%増）、経常利益1億5千2百万円（前期比22.4%増）と増収増益を達成しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は1千3百万円（前期比96.9%減）となりました。前期は繰延税金資産を計上したためと、当期は国内保有の研修施設の減損損失を計上したことによります。

ロ. セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

国内は大型のプロジェクトの受注が継続し、売上高は大幅に増加いたしました。事業収支も改善が進みましたが、グローバルを含めた管理コストの増大などで、営業損失を計上しました。

この結果、売上高15億2千7百万円（前期比20.4%増）、営業損失6千4百万円（前連結会計年度は7千7百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

大手企業を中心に、人材育成に関する総合的なソリューションを提案した結果、大型案件の受注に成功し、売上高は増加しました。

この結果、売上高19億円（前期比6.9%増）、営業利益1億6千9百万円（前期比117.3%増）となりました。

(ハ) 欧州

売上高は、イギリスにおいて既存顧客に加え新規の顧客からの受注を獲得し、増収増益となりました。しかし、フランスにおいて売上高が減少し、前期を下回りました。

この結果、売上高4億2千5百万円（前期比10.1%減）、営業利益3千1百万円（前期比5.9%増）となりました。

(ニ) 中国

中国経済の影響で既存顧客の売上高は減少し、営業損失となりました。

この結果、売上高1億3千5百万円（前期比36.5%減）、営業損失2千2百万円（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

売上高は、アジア地区においてエージェントからの収入が引き続き増加しました。しかし、オーストラリア及びインドにおいて既存顧客の受注が減少し、前期を下回りました。

この結果、売上高1億4千9百万円（前期比14.3%減）、営業利益1千9百万円（前期比5.1%増）となりました。

②次期の見通し

イ. 業績の概要

グローバル展開戦略として、1. 認知度の向上、2. ラーニング・テクノロジーの強化、3. 社員教育の強化、4. プライシングシステムの開発の4項目を挙げ、各国に展開をしております。業績向上にもつながり、次期も引き続きこの戦略に基づきグローバル展開を強化します。

株式会社日本経済新聞社との協業は重要な経営戦略で、全社体制で行います。

ロ. セグメントの業績見通しは次の通りであります。

(イ) 国内

人材育成のためのプログラムの開発や、ポータルサイトの構築で、大型の案件が引き続き増加する傾向にあり、社内の実行体制の増強を進めています。

また今年度は、「ハーバード流交渉術」など長年好評を博してきた研修プログラムのバージョンアップを計画しており、プロモーション面でも力を入れていきます。

日本企業の海外拠点での人材育成は、ASEAN各国を中心に引き続き強化しています。そのために、営業活動のほか各国子会社、代理店との調整などを行う専門組織を設立しました。

(ロ) 北米

引き続き企業の人材育成予算は高水準にあると予想しています。営業の増員とコンサルタントの採用を行い、大型案件を獲得する体制を強化いたしました。

マーケティング力の強化を継続して行い営業展開を図っていきます。

(ハ) 欧州

欧州の経済状況は不安定ですが、引き続きマーケティング強化を図り、営業パイプラインの増強とグローバル案件の獲得に注力していきます。

(ニ) 中国

経済状況は不透明であります。欧米企業の案件を中心に営業強化を図っていく予定です。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアはマーケティングを強化し、既存顧客の拡大及び新規顧客の開拓を図り、成長を目指します。インドは、営業増員により、新規の顧客増を目指します。

なお、アジアは引き続き、欧米のグローバル企業に加えて、日本企業の拠点に対する人材育成で、ビジネスの更なる拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状況の分析

イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億2千4百万円（前連結会計年度末は25億7千万円）となり、1億5千4百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加2億3千1百万円があったことによるものです。

ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7億4千4百万円（前連結会計年度末は9億5千1百万円）となり、2億7百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産の減少1億円、投資有価証券の減少4千2百万円、建物及び構築物の減少3千3百万円、土地の減少1千9百万円があったことによるものです。

ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8億8千7百万円（前連結会計年度末は7億8千9百万円）となり、9千8百万円増加しました。これは、主に大型プロジェクトの開発に伴う外部企業への発注等で買掛金が7千1百万円増加したほか、賞与引当金の増加5千1百万円があったことによるものです。

ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億6千1百万円（前連結会計年度末は2億4千万円）となり、7千9百万円減少しました。これは、主に社債の減少5千1百万円があったことによるものです。

ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億2千1百万円（前連結会計年度末は24億9千3百万円）となり、7千1百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少7千6百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減損損失を計上し、収入として仕入債務の増加、投資事業組合分配金による収入がありましたが、支出として、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出があり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、当連結会計年度末には、16億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、8千3百万円（対前連結会計年度比35.4%増）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益9千7百万円、減損損失5千5百万円を計上し、収入として仕入債務の増加7千8百万円、賞与引当金の増加5千1百万円等がありましたが、支出として売上債権の増加2億5千6百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千5百万円（対前連結会計年度比78.6%減）となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入4千8百万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出2千2百万円、敷金及び保証金の差入による支出1千万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億2千3百万円（対前連結会計年度比118.9%増）となりました。この主な理由は、支出として長期借入金の返済による支出6千8百万円、社債の償還による支出4千9百万円があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は1千3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、個別業績は3千5百万円の当期純損失を計上いたしましたので、無配とさせていただきます。引き続き繰越利益剰余金の黒字化を目指し、経営をしてまいります。

平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定でありますので、決まり次第、発表させていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①世界共通の企業Mission

「人や組織がそのもてる力を最大限に発揮できるように手伝いします」

(Helping people and Organizations become as much as they can be through Performance with Fulfillment)

②世界共通の経営Vision

「お客様のビジネス戦略遂行に価値をもたらすHP I ソリューションの、世界的規模での提供者として認知される」

(To be recognized as a Global Provider of Human Performance Improvement solutions that brings value in executing clients business strategy)

③世界共通の基本戦略

「Momentum on Globalization」 「Focus on Customers' Issue」 「Technology Driven」

グローバル展開をより一層拡大、充実化を図ると共に、変化する顧客の要求に確実に対応いたします。人間工学、産業心理学を基にしたテクノロジーに加え、i C T技術を充実いたします。

(2) 目標とする経営指標

①営業活動におけるパイプライン・マネージメント

世界的にパイプライン・マネージメントを統一し、情報を共有化することによりマーケットのグローバル化に対応いたします。

②キャッシュフロー・マネージメント

海外子会社を含めグローバルにキャッシュを効率的に運用する為、キャッシュフロー管理を徹底しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グローバル経営及びテクノロジー・ベースの強化

人材開発市場のグローバル化は確実に拡大しております。当社の経営戦略とも合致しており、グローバル・マーケティング部門、研究開発部門を更に強化いたします。

②日米共同経営体制

グローバル・オペレーション、研究開発は米国より行い、事業経営は日本より行う体制をとり、グローバル化に更なる拍車をかけます。

③生産性向上のための業務改革の推進

適切な原価管理・経費管理は必須であり、全体コストの見直し、不採算商品・サービスの洗い出し、プロセス標準化を進め利益の出る経営体質に改善していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

①株式会社日本経済新聞社との協業強化

株式会社日本経済新聞社との協業・コラボレーション戦略を成功させ、会社の成長に拍車を掛けてまいります。

②新しいビジネス分野の開発

弊社の競合優位である、グローバル展開、人材開発テクノロジーを生かし、新しいビジネス分野に挑戦してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,733	1,735,753
受取手形及び売掛金	641,487	872,811
たな卸資産	40,534	21,413
繰延税金資産	41,121	47,325
その他	82,007	72,391
貸倒引当金	△10,551	△24,940
流動資産合計	2,570,331	2,724,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,789	240,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△132,650	△166,977
建物及び構築物 (純額)	107,139	73,745
工具、器具及び備品	283,022	271,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	△271,367	△256,807
工具、器具及び備品 (純額)	11,655	14,477
土地	60,725	41,194
リース資産	45,663	12,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,307	△7,783
リース資産 (純額)	9,356	5,007
有形固定資産合計	188,875	134,423
無形固定資産		
ソフトウェア	3,913	4,262
その他	567	567
無形固定資産合計	4,480	4,829
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	87,222
敷金及び保証金	98,419	97,118
長期貸付金	22,284	20,214
退職給付に係る資産	82,883	77,735
繰延税金資産	425,680	324,989
その他	36,030	34,256
貸倒引当金	△36,400	△35,861
投資その他の資産合計	758,572	605,673
固定資産合計	951,927	744,925
資産合計	3,522,258	3,469,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,985	257,694
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	51,000
1年内返済予定の長期借入金	68,848	34,040
未払金	7,747	9,048
未払消費税等	26,822	47,008
リース債務	5,550	2,683
未払法人税等	5,151	16,696
賞与引当金	22,810	74,251
役員賞与引当金	—	21,409
資産除去債務	3,508	—
繰延税金負債	312	784
未払費用	152,402	150,568
前受金	144,054	107,560
その他	16,326	14,486
流動負債合計	789,015	887,227
固定負債		
社債	51,000	—
長期借入金	85,790	51,750
リース債務	5,515	2,832
繰延税金負債	44,685	35,689
退職給付に係る負債	3,554	4,486
資産除去債務	49,067	50,443
その他	407	15,808
固定負債合計	240,018	161,008
負債合計	1,029,033	1,048,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	848,796	862,536
自己株式	△205	△205
株主資本合計	2,128,741	2,142,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,167	4,035
為替換算調整勘定	351,317	274,927
その他の包括利益累計額合計	364,484	278,962
純資産合計	2,493,225	2,421,443
負債純資産合計	3,522,258	3,469,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,220,932	3,446,207
売上原価	1,023,086	1,103,027
売上総利益	2,197,846	2,343,180
販売費及び一般管理費	2,127,872	2,190,422
営業利益	69,974	152,758
営業外収益		
受取利息	6,465	4,163
受取配当金	1,000	1,011
為替差益	5,910	—
賃貸料収入	1,014	1,457
投資事業組合運用益	32,844	20,018
持分法による投資利益	17,475	—
雑収入	7,935	3,309
営業外収益合計	72,643	29,958
営業外費用		
支払利息	5,456	4,080
持分法による投資損失	—	495
賃貸収入原価	1,014	1,457
貸倒引当金繰入額	3,685	556
為替差損	—	19,439
事務所移転費用	4,045	—
雑損失	3,488	3,808
営業外費用合計	17,688	29,835
経常利益	124,929	152,881
特別損失		
減損損失	—	55,587
特別損失合計	—	55,587
税金等調整前当期純利益	124,929	97,294
法人税、住民税及び事業税	34,930	16,856
法人税等調整額	△351,771	66,698
法人税等合計	△316,841	83,554
当期純利益	441,770	13,740
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,805	—
親会社株主に帰属する当期純利益	447,575	13,740

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	441,770	13,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,408	△9,132
為替換算調整勘定	120,886	△76,390
その他の包括利益合計	118,478	△85,522
包括利益	560,248	△71,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,053	△71,782
非支配株主に係る包括利益	△5,805	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	401,222	△175	1,681,197
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			447,575		447,575
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	447,575	△30	447,544
当期末残高	722,698	557,452	848,796	△205	2,128,741

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,575	230,431	246,006	13,924	1,941,127
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					447,575
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,408	120,886	118,478	△13,924	104,554
当期変動額合計	△2,408	120,886	118,478	△13,924	552,098
当期末残高	13,167	351,317	364,484	—	2,493,225

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	848,796	△205	2,128,741
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			13,740		13,740
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	13,740	—	13,740
当期末残高	722,698	557,452	862,536	△205	2,142,481

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,167	351,317	364,484	—	2,493,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					13,740
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,132	△76,390	△85,522	—	△85,522
当期変動額合計	△9,132	△76,390	△85,522	—	△71,782
当期末残高	4,035	274,927	278,962	—	2,421,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,929	97,294
減価償却費	41,683	26,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,511	14,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,891	51,956
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21,409
受取利息及び受取配当金	△7,465	△5,174
支払利息	5,456	4,080
持分法による投資損益 (△は益)	△17,475	495
減損損失	—	55,587
投資事業組合運用損益 (△は益)	△32,844	△20,018
売上債権の増減額 (△は増加)	35,422	△256,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,289	17,260
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,010	9,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,867	78,022
前受金の増減額 (△は減少)	△20,511	△30,491
未払金の増減額 (△は減少)	△235	1,301
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,062	41,537
その他	△27,759	△16,083
小計	101,211	91,384
利息及び配当金の受取額	4,470	7,058
利息の支払額	△5,364	△4,012
法人税等の還付額	3,065	4,743
法人税等の支払額	△41,667	△15,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,715	83,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,939	△3,230
投資事業組合分配金による収入	80,100	48,630
有形固定資産の取得による支出	△4,004	△22,829
ソフトウェアの取得による支出	△2,837	△2,643
資産除去債務の履行による支出	—	△5,093
敷金及び保証金の差入による支出	△1,846	△10,173
敷金及び保証金の回収による収入	922	7,874
その他	22	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,418	15,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△49,500	△49,500
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△77,030	△68,848
自己株式の取得による支出	△30	—
非支配株主への払戻による支出	△8,394	—
リース債務の返済による支出	△11,651	△5,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,605	△123,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,278	△10,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,806	△36,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,505,530	1,694,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,694,336	1,658,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,074,234	1,440,436	412,188	175,067	119,007	3,220,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	194,837	338,274	61,727	38,607	55,063	688,508
計	1,269,071	1,778,710	473,915	213,674	174,070	3,909,440
セグメント利益又は損失(△)	△77,325	77,866	29,656	1,795	19,007	50,999
セグメント資産	1,065,800	1,202,321	211,923	330,715	174,735	2,985,494
その他の項目						
減価償却費	22,908	14,966	2,461	843	1,117	42,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	4,148	1,590	348	754	10,440

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,296,004	1,563,878	373,115	111,068	102,142	3,446,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	231,737	336,903	52,739	24,568	47,110	693,057
計	1,527,741	1,900,781	425,854	135,636	149,252	4,139,264
セグメント利益又は損失(△)	△64,843	169,203	31,398	△22,790	19,971	132,939
セグメント資産	1,050,719	1,243,297	250,468	279,433	151,718	2,975,635
その他の項目						
減価償却費	12,312	8,300	2,171	1,958	1,605	26,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,575	13,969	1,240	7,292	396	25,472

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,909,440	4,139,264
セグメント間取引消去	△688,508	△693,057
連結財務諸表の売上高	3,220,932	3,446,207

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,999	132,939
セグメント間取引消去	18,975	19,819
連結財務諸表の営業利益	69,974	152,758

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,985,494	2,975,635
セグメント間取引消去	△491,782	△488,583
全社資産 (注)	1,028,546	982,626
連結財務諸表の資産合計	3,522,258	3,469,678

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,071,303	1,152,036	378,224	208,858	410,509	3,220,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
154,260	26,768	7,846	188,875

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,297,382	1,483,499	352,847	141,905	170,572	3,446,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
91,319	31,048	12,056	134,423

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
55,587	—	—	—	—	55,587

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 483円74銭	1株当たり純資産額 469円81銭
1株当たり当期純利益金額 86円84銭	1株当たり当期純利益金額 2円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,493,225	2,421,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,493,225	2,421,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,154,071	5,154,071

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	447,575	13,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	447,575	13,740
期中平均株式数(株)	5,154,118	5,154,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。